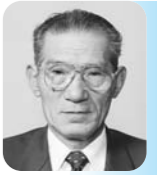


新生高島市政を顧みて



梅村 彦一 議員

平成17年1月1日、高い夢を抱いて当市は合併した。しかし、残念なことに1年を待たずして極度な財政難に陥り、当初の夢は幻と化した。そのような中、いち早く思い切った行財政改革を断行されたことは正解であったと思うが、外面の評価と内面の評価に大きな隔たりが見えることが残念である。市民の不平不満に対し、責任を持って説明すべきではないか。私がこれまで提

問 高島工業技術センターについて

湖西分場跡地については、地域の活性化を図る観点から、副知事をはじめ関係部局と協議を進めているところです。

答 産業循環政策部長
工業技術センターは施設の無償貸与を受け、業界が主体となって運営されており、みなさまの熱い思いを持ってスタートした施設

問 企業活動支援条例について

企業活動支援条例は、制度が有効に活用されるよう、あらゆる広報手段を講じ周知に努めます。

であり、今後も大切に支援してまいります。

問 広告事業について

答 企画部長
本市が所有する資産を積極的に活用し、新たな自主財源の確保を図るため、全部局をあげて取り組んでいるところです。

問 市民憲章について

答 企画部長
制定過程自体が市民参画のまちづくりのひとつです。市民みなさまとの協働により、取り組んでいきたいと考えています。

問 企業活動支援条例について

答 産業循環政策部長
企業活動支援条例は、制度が有効に活用されるよう、あらゆる広報手段を講じ周知に努めます。

国道161号線バイパス問題と

県道路整備「アクションプログラム」を問う



林 弘 議員

合併後約4年、引き続き市民の第一要望は国道161号線バイパス道路の早期開通である。現在では、地域高規格道路に指定され、高島バイパスでは高島工区、新旭工区で工事中であるが、その中央に位置する安曇川工区では未着手であり、好調な繁栄が続いている道の駅藤樹の里などがわの問題、また平和堂安曇川店の移転の話題等にもどの様な対策が考えられているのか。なお、本線マキノ町以北の整備促進の展望はどの様になっているのか。また、本年6月に提出された県土木交通部よりの滋賀県道路整備アクションプログラム2008の策定によ

問 滋賀県は、現在でも汚れが進むびわ湖を

守り再生させるために、すべての県民に参画・負担(年800円)をお願いされた「びわ湖森林づくり県民税」で、木材価格の低迷や山間地域の過疎化、高齢化等で手入れの行き届かなくなつた山林を、環境重視と県民協働という新たな視点に立って、水源かん養や地球温暖化防止のための事業を始めたが、どのような事業なのか。

答 産業循環政策部長
琵琶湖森林づくり条例に基づき「県民みんなで森を守る」という参加意識の醸成と、琵琶湖を育み私たちの暮らしに様々な恵みを与えてくれる滋賀の森林を健全な姿で未来へ引き継ぐことを目的に、環境重視と県民協働による事業を推進しています。昨年度の事業実績は、マキノ管内で2事業約120万円、今津管内は4事業約90万円、朽木管内6事業約4千万円、高島管内は3事業約5百万円、安曇川管内は2事業26万円、新旭管内は3事業約4百万円です。今後も森林法に基づく法定計画である高島市森林整備計画と調和させ、地域の特性に応じた森林づくりに取り組んでいます。



国道161号線バイパス

港をはじめ、日本海側との物流強化の社会基盤整備との認識のもと、本線マキノ町以北の整備促進についても、国に対して強く要望しています。

また、「滋賀県道路整備アクションプログラム」の内容は、前後期合わせて5路線となつていますが、本計画が全体事業費5億円以上の道路改築事業であること、また、すでに着手されている継続事業と合わせますと、当市における基幹的な路線は網羅されていると考えています。

地域包括支援センターの役割は充分果たせているか



柴原 忍 議員

地域包括支援センターが設立されたのは平成18年、包括センターの前は在宅支援センターであり、それぞれ直轄で事業所に委託して、きめ細やかさがあり、それなりに満足感があつた。現在は、センターを中心に一括して業務を担っているが、果たしてその役割が充分に果たせているのか疑問に思えてならない。特定高齢者の把握をはじめとして、本来の相談業務、ケアプラン作成等、今後高齢者の増大が充分予測されるにあたり、現在の1ヶ所体制ではなく、南部にも1ヶ所所包括支援センターを設置する必要性を強く感じるが、その見直しはどうか。また、

問 健康福祉部次長

提言の趣旨を踏まえて判断してまいります。

地域包括支援センターは、地域住民の保健医療の向上および福祉の増進を包括的に支援するため、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援事業等を一体的に実施する中核的拠点として設置しています。現状では、南部、北部のグループ制のもと1ヶ所業務を行うことにより、

業務の統一、意志の統一、情報の一元化、チームアプローチの相乗効果が図られ、支所保健センターと連携した重層的な地域ケア体制を構築していますが、今後の課題として、提言の趣旨を踏まえて判断してまいります。また、運営協議会の活動状況は、介護予防事業の評価、認知症高齢者への理解、高齢者虐待対応の体制づくり等多くの助言をいただいているところです。

びわ湖森林づくり県民税を

活用した取組について



保木 利一 議員

滋賀県は、現在でも汚れが進むびわ湖を

答 産業循環政策部長

琵琶湖森林づくり条例に基づき「県民みんなで森を守る」という参加意識の醸成と、琵琶湖を育み私たちの暮らしに様々な恵みを与えてくれる滋賀の森林を健全な姿で未来へ引き継ぐことを目的に、環境重視と県民協働による事業を推進しています。昨年度の事業実績は、マキノ管内で2事業約120万円、今津管内は4事業約90万円、朽木管内6事業約4千万円、高島管内は3事業約5百万円、安曇川管内は2事業26万円、新旭管内は3事業約4百万円です。今後も森林法に基づく法定計画である高島市森林整備計画と調和させ、地域の特性に応じた森林づくりに取り組んでいます。



地域ケア会議

この事業は地元も個人負担もいらない、大変有利な事業である。山林の多い高島市とし

